

令和6年度第1回埼玉県公共事業評価監視委員会 会議要旨

日 時	令和6年12月23日（月） 13時30分～15時45分
会 場	都市整備部 部会議室（WEB会議システム併用）
出席委員	村野委員（会長）、小嶋委員、八木澤委員、松井委員、盛本委員、澤田委員

1 【事業評価】 事前評価実施事業対応方針（案）に対する意見の 取りまとめ

① 201 河川改修事業 一級河川中川含む19河川

委 員： 完成後50年先まで評価の対象としているが、本事業の便益の算出に当たり、将来の社会情勢の変化について考慮しているのか。
事業課： 便益の算出に当たり、人口の減少については考慮せず、現時点の人口で評価を行っている。

○対応方針（案）について

会 長： 国庫補助事業「特定都市河川浸水被害対策推進事業」の新規事業箇所とする、また、中川・綾瀬川ブロック河川整備計画の河川改修事業として引き続き進める事業とするという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。

委 員： 異議なし。

2 【事業評価】 再評価実施事業対応方針（案）に対する意見の 取りまとめ

① 101 農地防災事業（特定農業用管水路等特別対策事業） 島中領地区

委 員： 今回のような事業に対しては、B/Cが1.0を下回っても実際には事業は行われるという認識で良いか。

事業課： 石綿を含有するため、農業者等への影響を考慮すると、事業手法等を検討しながら、何らかの対策を取る必要があると考えている。

○対応方針（案）について

会 長： 継続とするという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。

委 員： 異議なし。

② 202 街路整備事業 (都) 飯能所沢線 (3工区)

委員： 感度分析の【残事業】における費用便益費（B／C）について、残る事業が完了することでネットワークが完成し、交通量の影響が大きく現れるため、数字が大きく出ているということか。

事業課： 【残事業】の費用便益費（B／C）は、事業全体の便益（B）を、残事業費（C）で除したものであるため、【事業全体】に比べて事業費が小さくなり、費用対効果が大きくなる。事業の継続可否を判断する上で、【残事業】のみの投資効果を示すために、参考に算出している。

○対応方針（案）について

会長： 継続とするという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。

委員： 異議なし。

③ 203 街路整備事業 (都) 草加三郷線 (西袋工区)

委員： 事業費が大幅に増加したことについてやむを得ないことは理解できるが、一般市民の方から見積もりが甘かったのではという意見が出ることも考えられる。今後、差異を小さくするための事前の工夫を検討するのか。

事業課： 今回の工事費増額については、地元調整の結果、迂回路の設計を変更したことが大きな要因であるため、できるだけ早く地元調整をすることが必要であると考えている。

また、軟弱地盤も大きな要因となっているため、できるだけ細かく事前に地質調査を行うことで、大きな変更にならないよう努める。

○対応方針（案）について

会長： 継続とするという対応方針案のとおりでよろしいか。また、附帯する意見もなしでよろしいか。

委員： 異議なし。

3 【計画評価】事後評価実施事業の報告

① 2-51 幹線道路や駅等を軸とした広域連携強化に資する円滑な道路の整備

委員からの参考意見なし

② 2-52 高規格道路を軸とした産業基盤へのアクセス強化に資する円滑な道路の整備

委員からの参考意見なし

③ 2-53 埼玉県道路インフラメンテナンス計画（防災・安全）

参考意見は以下のとおりである。

- 委員： 定期点検の結果がⅢ、Ⅳ判定となった道路インフラの修繕達成度について、Ⅲ判定とⅣ判定の達成状況の区別はしていないのか。
また、Ⅳ判定の方が緊急度は高いが、優先的に修繕するような対策はとっているか。
- 事業課： Ⅳ判定については緊急措置が必要となっており、発見次第すみやかに修繕を行っている。
そのため、Ⅳ判定についてはすべて対策が完了しており、残っているものはすべてⅢ判定である。

④ 2-54 埼玉県道路計画（防災・安全）

参考意見は以下のとおりである。

- 委員： 交通事故件数の減少について、令和元年から令和2年にかけての減少は、コロナウイルスの影響により人の出入りが少なかったことも要因と考えられるが、その後、交通事故件数は増加傾向となっていないか。
- 事業課： 令和2年の交通事故件数17,115件に対し、令和3年の交通事故件数が16,707件と増加傾向には転じていない。
- 委員： 交通事故件数の減少は自動車の性能アップの影響が大きいと考えるが、その点をどのように考えているか。
- 事業課： 自動車の性能アップの影響も大きいですが、本計画の期間中に事業を実施できた市町村の事故減少率の平均は44%、未実施市町村の事故減少率の平均は38%となっており、インフラ整備の効果が表れたものと考えている。

⑤ 2-55 地域と連携した河川環境の創出

参考意見は以下のとおりである。

- 委員： 資料には令和4年度までの状況を記載しているが、補足説明してもらったように達成したものもある。事業効果もわかるので、令和5年度の分も記載いただければ良いのではないかと思います。
- 事業課： 参考にさせていただく。

4 今年度の委員会開催予定

- 委員： 次回は案件数が多いので、委員の方々の負担軽減のために、可能であれば事前説明資料を複数回に分けて提供いただければと思う。
- 事務局： 承知した。